書式第１２号（法第２８条関係）

事業報告用

2024 年度　事業報告書

特定非営利活動法人　PIECES

１　事業の成果

（１）市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業

①Citizenship for Children（CforC）プログラム

子どもの日常にかかわる人たちの市民性の醸成・エンパワメントを通じて、様々な背景を有する子どもたちに対して柔軟で主体的なアクションを生みだすための育成プログラム。講座と対話型のゼミ、実践、リフレクションによる学びを織り交ぜながら育成を進めている。今年度実施した CforC2024 は、前年度の内容を基本としながら、コロナ禍以降続いていた完全オンラインプログラムから一部対面研修ありのプログラムへと刷新した。

プログラムは、「動画コース」「基礎コース」「探求コース」の３コースを開催した。「動画コース」では、講義録画及び講師と基礎コース参加者との質疑応答の録画を配信した。「基礎コース」では対面形式のゼミを実施し、参加者同士、相手の人となりを感じながら市民性について考える時間となった。「探求コース」では、基礎コースでの対面ゼミを経て、より深く本質を考えるワークに取り組むゼミやリフレクションを行った。

それぞれのコースに参加した人数は、「動画コース」13 名、「基礎コース」2 名、「探求コース」11 名で、参加者の合計実数は 26 名であった。

プログラム参加者へのアンケートにおいて、参加前後での変化を問う設問では、「子どもとの関わりにおいて、『自分なりの価値や楽しさ』を見出し、自分の言葉で他者へ伝えることができる」：88.9%（50.4%増加）、「目的に対して直線的に向かうだけでなく、他者が関わりたくなるような余白やユーモアを意図的に創造することができる」：66.7%（59%増加）、「自分の存在や働きかけによって、他者や周囲が反応したり変容したりする可能性を持っているということを実感している」：77.8%（31.6%増加）、といった成果が見られた。

また、質的な項目においても、下記のような回答が得られた。

・自分では物事に対してフラットに見ている方だと思っていたが、自分の価値観を押し付けてしまっていることも多々あり、それを自覚できた。（地域活動・任意団体、35-44 歳）

・一見、ネガティブに思える自分の反応、感情的な言動にも、私の願いが根本にあることに気付き、自分をいとおしく感じるようになった。（NPO・NGO 職員、45-54 歳）

・資源性のワークで、自分にできること、他者にできることがそれぞれ異なり、そこまで背負わなくても自分にできることをやれば良いのだと感じることができたことが大きい。（18-24 歳、大学生）

・無意識に目の前のことに対して、自分がどうにかしなければというような背負う気持ちが心のどこかにあった気がするが、それが和らいだように思う。私も資源の一つと、いい意味で力が抜けた。（NPO・NGO 職員、45-54 歳）

・プログラム構成がしっかりと丁寧に組まれていて、長時間にもかかわらず最後まで充実した時間を過ごすことができた。（会社員、35-44 歳）

・子どものために特別に何かをしなくてはいけないという訳ではなく、何気ない日常での在り方を大事にしようと思うようになった。（大学生、18-24 歳）

②CforC コンソーシアム

2024 年度は、前年度 6 団体から 9 団体へと少しずつ広がり、より多様な背景や取組をおこなう団体同

士がつながるコンソーシアム（共同体）となってきた。月に 1 回程度、定期的に集い学び合う場「まなびの会」もこれまでの相互理解の場から、外部講師を招き、各回テーマをともに学ぶ機会となっている。また、参画団体による協働の取組事例もさらに進んだ 1 年となった。一例として、2024 年度には「一般社団法人 Life is」と共に、稲城市民を対象に 3 回連続の研修を実施。「子どもに優しいまちづくり」をテーマに、講義やワークショップを通じて対話を重ねる中で、参加者同士のつながりや地域との継続的な関係づくりにつながる場となった。

こうした活動の積み重ねにより育まれてきた団体間の関係性を素地に、コンソーシアムとしての制度設計にも着手し、会員制度の整備など基盤づくりを進めてきた。その一端として、まずは名称を従来の「CforC コンソーシアム」から「ひびラボ」へと変更し、少しずつではあるが PIECES のコンソーシアムからみんなで創るコンソーシアムへとシフトチェンジを試みている。2025 年 6 月には、初となるフォーラムの開催を予定しており、PIECES だけでなく他団体メンバーも交えたチームを立ち上げ、ゼロからの準備を進めている。

これからも、多様なステークスホルダーとともに、「まなぶ」「つくる」「ひろげる」を中心に、共創的なアクションをカタチにしていくフィールドとして育てていきたい。

（2）研修・コンサルティング事業

上記、Citizenship for Children プログラムで用いる対話やワークショップのエッセンスを研修コンテンツとして切り出し、子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポート行う事業。今年度は、主として NPO 等の非営利組織や企業向けに研修を実施した。詳しい成果は、次項に記載の通り。

（3）啓発・普及事業

子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくることを目的とする本事業では、以下の 3 つの機能に則って活動を進めた。

①発信｜一人ひとりの尊厳を大切にした発信をする

子どもを取り巻く環境、課題、社会の状況について、そこに起こっている事実とその背景にある構造を丁寧に伝える活動。今年度も子どもの権利や市民性等に関する情報発信を継続したほか、メディアのあり方を子どもの権利とウェルビーイングの観点から捉え直し、これからのメディアのあり方を見つめ直すことを目的としたプロジェクトを実施した。国や企業など、様々な立場で情報発信する方々とのトークセッションの開催、インタビューを通じて聴こえてきた子どもたちの声をまとめたレポート制作などを通じて、広く社会に発信をした。

②普及｜市民性との出会いをつくる

自分や他者の市民性に出会うことは、市民性を発揮する入口に立つことにつながる、という考えのもと、誰もが誰かにとっての「信頼できる他者」となりうることへの気づきを届ける活動。今年度は、12 月 2 日からの約 3 週間、「問いを贈ろう」という SNS キャンペーンを 4 年連続で実施。スポーツ選手やタレントなどにも協力を頂き、「問い」を通じて自分や他者、地域や社会へ想いを馳せるためのきっかけづくりに取り組んだ。また暮らしの中にある市民性をみつけるためのワークブック「やさしさのむしめがね book」を制作し、ともに市民性について深めるワークショップを複数回開催した。

③共創｜市民性の発露を促す

社会は私たち一人ひとりの行動によって変化し、動いていくからこそ、実際に一人ひとりが持つ「市民性」が発揮・発露されるための機会や環境づくりを行う活動。2024 年度は「市民性」「子どもの権利」「リフレクション」と PIECES が大切にしている 3 つの視点から、子どもや他者と関わる上で大切にしたいまなざしを参加者とともに深めるオリジナルワークショップも作成した。また日本の子どもを取り巻く現状や一市民・一企業という立場でまちや地域の中でできることを伝えたり、共に考えたりするための講演やワークショップを数多く実施した。活動を届けた受益者の数など、詳細な成果については次項に記載の通り。

２　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　（事業費の総費用【　35,830　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
市民が主体となり、子どもの育ちに多様な人が関わる生態系を生み出す事業	①Citizenship for Children（CforC）プログラム 市民性を発揮して子どもを支える環境づくりに取り組む人を育成する学習プログラム。 ②CforC コンソーシアム 各地の団体や機関、自治体等との協力・共創によって CforC プログラムそのものや、そこから生まれたエッセンスを各地に広げていく取組。	①2024 年 9 月-2025 年 2 月 ②通年	①全国（オンライン） ②全国（オンライン）	有給スタッフ：5 名、プロボノ・インターンスタッフ：15 名	一市民として子どもの支援や子どもとの関わりに関心のある学生・社会人	①プログラム参加者：26 名 ②参画団体：9 団体 ②研修実施回数：9 回（延べ 206 人超）	23,019
研修・コンサルティング事業	子どもの支援等を行う団体や組織に対して、研修や相談によるサポートを行う事業	通年	全国（オンライン）	有給スタッフ：1 名	子どもの支援や地域活動に従事する方々	研修実施回数：4 回（100 名超）	231
啓発・普及事業	発信・普及・共創の 3 つの柱を通して、子どもも大人も尊厳が大切にされる社会の土壌をつくる事業	通年	東京都、オンライン	有給スタッフ：4 名、プロボノ・インターンスタッフ：1 名	広く市民社会全体	・講演実施回数：36 回（1,000 名超） ・啓発キャンペーン参加者：延べ 7,392 人	12,580

（２）その他の事業　（事業費の総費用【　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

元書類収受日 令和7年6月7日
差替書類収受日 令和8年8月19日

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度　活動計算書（その他事業がない場合）

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】経常収益		
1　受取寄附金		22,561,860
受取寄附金	22,561,860	
2　受取助成金等		8,903,470
受取民間助成金	8,903,470	
3　事業収益		4,256,243
啓発・普及事業収益	1,960,943	
人的ネットワーク醸成事業収益	2,200,300	
研修事業収益	95,000	
4　その他の収益		9,478
受取利息	5,031	
雑収益	4,447	
経常収益計		35,731,051
【B】経常費用		
1　事業費		
（1）人件費		24,471,602
給料手当	20,953,434	
法定福利費	3,471,146	
福利厚生費	47,022	
（2）その他経費		11,358,626
業務委託費	3,852,131	
謝金	3,858,712	
印刷製本費	52,963	
会議費	159,174	
旅費交通費	1,203,402	
通信運搬費	238,648	
消耗品費	117,291	
地代家賃	1,584,000	
賃借料	52,316	
諸会費	11,000	
租税公課	0	
支払手数料	92,721	
広告宣伝費	136,268	
雑費	0	
事業費計		35,830,228
2　管理費		
（1）人件費		7,176,942
役員報酬	1,800,000	
給料手当	4,621,930	
法定福利費	748,506	
福利厚生費	6,506	
（2）その他経費		4,322,119
業務委託費	578,600	
印刷製本費	14,587	
会議費	43,165	
旅費交通費	535,799	
通信運搬費	135,470	
消耗品費	272,466	
地代家賃	396,000	
諸会費	18,750	
租税公課	2,960	
謝金	369,600	
賃借料	174,014	
教育研修費	30,000	
支払手数料	1,717,708	
雑費	33,000	
管理費計		11,499,061
経常費用計		47,329,289
当期経常増減額　【A】－【B】　・・・①		-11,598,238
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額　【C】－【D】　・・・②		0
税引前当期正味財産増減額　①+②　・・・③		-11,598,238
法人税、住民税及び事業税　・・・④		
前期繰越正味財産額　・・・⑤		25,186,577
次期繰越正味財産額　③－④+⑤		13,588,339

元書類収受日 令和7年6月17日
差替書類収受日 令和8年8月19日

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度　貸借対照表

（2025年3月31日現在）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】　資　産　の　部		
1　流動資産		
		14,766,440
現金預金	13,154,763	
未収金	586,477	
前払金	1,025,200	
流動資産合計　・・・①		14,766,440
2　固定資産		
（1）有形固定資産		0
（2）無形固定資産		0
（3）投資その他の資産		1,840,000
敷金	1,840,000	
固定資産合計　・・・②		1,840,000
【A】資　産　合　計　①+②		16,606,440
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
		3,018,101
未払金	2,653,773	
預り金	364,328	
流動負債合計　・・・③		3,018,101
2　固定負債		
		0
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		3,018,101
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		25,186,577
当期正味財産増減額		-11,598,238
正　味　財　産　合　計		13,588,339
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		16,606,440

元書類収受日 令和７年６月17日
差替書類収受日 令和８年８月19日

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　財産目録

（2025年3月31日現在）

特定非営利活動法人PIECES

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			14,766,440
現金預金		13,154,763	
手元現金	2,354		
ゆうちょ銀行普通預金	3,852,490		
ゆうちょ銀行当座預金	47,000		
三菱UFJ銀行普通預金	9,252,919		
未収金		586,477	
寄附金	586,477		
前払金		1,025,200	
家賃	992,200		
その他	33,000		
流動資産合計　・・・①			14,766,440
2　固定資産			
（1）有形固定資産			0
		0	
（2）無形固定資産			0
		0	
（3）投資その他の資産			1,840,000
敷金	1,840,000	1,840,000	
固定資産合計　・・・②			1,840,000
【A】資産合計　①+②			16,606,440
【B－1】負債の部			
1　流動負債			3,018,101
未払金		2,653,773	
ライフカード	77,614		
給料手当	1,810,983		
社会保険料	313,781		
その他	451,395		
預り金		364,328	
社会保険料	303,262		
源泉所得税	7,466		
住民税	53,600		
流動負債合計　・・・③			3,018,101
2　固定負債			0
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			3,018,101
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			13,588,339

受書類収受日 令和7年6月17日
差替書類収受日 令和8年8月19日

書式第１６号（法第２８条関係）

2024年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

特定非営利活動法人PIECES

１．　重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日　2017年12月12日最終改定　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1).消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

２．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	人的ネットワーク醸成事業	啓発・普及事業	研修事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益						
１．受取寄附金				0	22,561,860	22,561,860
２．受取民間助成金	3,783,470	5,120,000		8,903,470		8,903,470
３．受取公的助成金				0	0	0
４．事業収益	2,200,300	1,960,943	95,000	4,256,243	0	4,256,243
５．その他収益	1			1	9,477	9,478
経常収益計	5,983,771	7,080,943	95,000	13,159,714	22,571,337	35,731,051
Ⅱ　経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	15,870,559	4,882,875	200,000	20,953,434	4,621,930	25,575,364
役員報酬				0	1,800,000	1,800,000
法定福利費	2,631,066	808,761	31,319	3,471,146	748,506	4,219,652
福利厚生費	40,738	6,284		47,022	6,506	53,528
人件費計	18,542,363	5,697,920	231,319	24,471,602	7,176,942	31,648,544
(2) その他経費						
業務委託費	3,283,431	568,700		3,852,131	578,600	4,430,731
謝金	40,000	3,818,712		3,858,712	369,600	4,228,312
印刷製本費	3,729	49,234		52,963	14,587	67,550
会議費	78,437	80,737		159,174	43,165	202,339
旅費交通費	802,023	401,379		1,203,402	535,799	1,739,201
通信運搬費	82,733	155,915		238,648	135,470	374,118
消耗品費	38,702	78,589		117,291	272,466	389,757
地代家賃		1,584,000		1,584,000	396,000	1,980,000
賃借料	36,966	15,350		52,316	174,014	226,330
諸会費		11,000		11,000	18,750	29,750
租税公課				0	2,960	2,960
支払手数料	50,121	42,600		92,721	1,717,708	1,810,429
広告宣伝費	59,988	76,280		136,268		136,268
教育研修費				0	30,000	30,000
雑費				0	33,000	33,000
その他経費計	4,476,130	6,882,496	0	11,358,626	4,322,119	15,680,745
経常費用計	23,018,493	12,580,416	231,319	35,830,228	11,499,061	47,329,289
当期経常増減額	−17,034,722	−5,499,473	−136,319	−22,670,514	11,072,276	−11,598,238

４．　役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
役員報酬	1,800,000	1,800,000	
給料手当	25,575,364	7,961,570	
地代家賃	1,980,000	1,980,000	
活動計算書計	29,355,364	11,741,570	

５．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・　事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、旅費交通費（通勤手当）については従事割合に基づき、地代家賃、通信運搬費については使用割合に基づき按分しています。

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人　PIECES

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	(理事)・監事	オザワイブキ 小澤いぶき		2024年　4月　1日 ～ 2024年　9月　1日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	(理事)・監事	サイヨシミチ 斎典道		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	(理事)・監事	オノダタカシ 小野田峻		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日
4	(理事)・監事	オギワラクニヒロ 荻原国啓		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日
5	(理事)・監事	ヤベアンナ 矢部杏奈		2024年　9月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	(理事)・監事	ミノワノリヨシ 箕輪憲良		2024年　9月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・(監事)	サトウアキコ 佐藤暁子		2024年　4月　1日 ～ 2025年　3月　31日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・(監事)	オサダカズヒロ 長田和弘		2024年　4月　1日 ～ 2024年　9月　1日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 PIECES

	氏　　名	[redacted]
１	小澤 いぶき	
２	斎 典道	
３	青木 翔子	
４	野田 奈津子	
５	若林 碧子	
６	松井 貴宏	
７	高橋 啓太	
８	佐藤 麻衣	
９	中原 亮	
10	直井 昌士	
11		
12		